令和元年度行政評価 事務事業評価シート（平成30年度実績）

事務事業コード	020104040	予算コード	01048100	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	人権教育推進事業			正規職員数	1.05	国庫支出金	0	有効性	A	人権教育については、引き続き幅広い分野の研修が必要である。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数	0	府支出金	146				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.05	市債	0	効率性	B		
	■要綱・要領			歳出（千円）		その他	0				
	泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額	9,309	一般財源	9,806	妥当性	A		
						減価償却費	0				
						事業費	643	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			9,952	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当りコスト（円）			99			研修の実施	
対象				活動指標		H30実績		公的関与	A		
特定の市民		対象数	8016	教職員研修回数		25.0					
児童生徒、教職員				ＰＴＡ研修等		0.0		実施主体・委託化	A		
事業の内容				指導（ﾋｱﾘﾝｸﾞ）		57.0					
人権教育推進事業として以下の事業を実施している。				助言（校内研修）		5.0		他の事務事業との関連	A		
①教職員に対する指導・助言及び研修の実施（人権教育研修講座、障がい教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催）				助言（授業研修）		25.0					
				成果指標		H30実績		透明性	A		
②児童・生徒に対する人権教育の推進				教職員研修参加人数		953.0					
③地域における人権問題に関する学習会など								財政健全化計画	該当なし		
④PTA研修などにおける保護者（市民）啓発											
								財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標		H30実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				教職員研修参加者一人当たりの経費		10,442.8					
児童・生徒及び教職員の人権教育の充実を図る。											